

令和5年度 公文書開示（12月分）総務局

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									不開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	不開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
1	R5. 11. 17	R5. 12. 4	1「東京都総務事務センター開設準備及び運營業務委託」入札経過調書 2「東京都総務事務センター開設準備及び運營業務委託」技術審査委員会（第4回）における審査結果 3「東京都総務事務センター開設準備及び運營業務委託」技術審査委員会（第4回）採点シート ○○委員長 4「東京都総務事務センター開設準備及び運營業務委託」技術審査委員会（第4回）採点シート ○○委員 5「東京都総務事務センター開設準備及び運營業務委託」技術審査委員会（第4回）採点シート ○○委員 6「東京都総務事務センター開設準備及び運營業務委託」技術審査委員会（第4回）採点シート ○○委員 7「東京都総務事務センター開設準備及び運營業務委託」技術審査委員会（第4回）採点シート ○○委員	7	1														総務局人事部制度企画課
2	R5. 11. 22	R5. 12. 5	東京都行政不服審査会における4総総法査第427号に係る事件に係る担当部会の決定に係る公文書					1										実施機関では作成及び取得しておらず、存在しないため	総務局総務部法務課
3	R5. 11. 23	R5. 12. 6	2017年1月1日から2023年11月23日までに、児童相談所の職員に対して交付した、地方公務員法49条に基づく説明書				1			1								(条例第7条第2号) 特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することができないが権利利益を侵害するものであるため	総務局人事部人事課
4	R5. 12. 6	R5. 12. 8	令和5年11月1日から同月30日までの情報公開請求に対する存否応答拒否の一覧表。公開されている下記の文書のように、請求内容と担当局が記載され、東京都教育委員会や警視庁等の存否応答拒否も含むもの。 「 <a href="https://www.johokokai.metro.tokyo.lg.jp/johokokai/joko/gaiyo/documents/shingikai_r4_5_30_2.pdf">https://www.johokokai.metro.tokyo.lg.jp/johokokai/joko/gaiyo/documents/shingikai_r4_5_30_2.pdf</a> 」					1										実施機関では作成及び取得しておらず、存在しないため	総務局総務部情報公開課
5	R5. 11. 1	R5. 12. 12	①令和3年5月13日付事務連絡「東日本大震災に係る災害救助法第20条に基づく求償書類の提出について」 ②令和3年8月2日付3総防管第1778号「東日本大震災に係る災害救助法第20条に規定する被災県への求償額（令和3年度第1回提出分）の調査について（依頼）」 ③令和4年3月16日付事務連絡「令和3年度東日本大震災に係る災害救助費繰替支弁金等交付金の事務処理について（通知）」 ④令和4年3月18日付復危5130号「災害救助法第20条に基づく求償について（通知）」 ⑤令和4年3月23日付3総防管第4438号「東日本大震災に係る災害救助法第20条に規定する求償について」 ⑥令和4年3月25日付目企財第1330号「令和3年度 東日本大震災に係る災害救助費繰替支弁金等交付金交付申請書」 ⑦令和4年3月29日付3総防管第4548号「令和3年度東日本大震災に係る災害救助費繰替支弁金等交付金交付決定通知書」 ⑧令和4年3月31日付目企財第1443号「令和3年度東日本大震災に係る災害救助費繰替支弁金等交付金請求書」 ⑨令和4年4月14日付4総防管第207号「令和3年度東日本大震災に係る災害救助費繰替支弁金等交付金の支払日等について」	122	1														総務局総合防災部 防災管理課
6	R5. 11. 1	R5. 12. 12	①令和3年9月3日付「東日本大震災に係る災害救助法第20条に規定する被災県への求償額（令和3年度第1回提出分）の調査について（回答）」 ②令和3年9月17日付3総防管第2284号「東日本大震災に係る災害救助法第20条に規定する被災県への求償額の提出について（令和3年度第1回提出分）」	122	1					1								(条例第7条第2号) 特定の個人を識別することができるため	総務局総合防災部 防災管理課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									不開示理由等	所管局部課等
					一部開示	不開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
7	R5. 10. 15	R5. 12. 14	平成29年5月24日付29生広情第104号「東京都情報公開条例施行規則の一部改正について」 平成29年5月19日付29生広情第109号「知事が行う情報公開事務に関する規則の一部改正について」 平成29年5月24日付29生広情第118号「東京都情報公開事務取扱要綱の一部改正について」 平成29年6月30日付29生広情第191号「「東京都情報公開条例の施行について」の一部改正について（通達）」	329	1														総務局総務部情報公開課
8	R5. 10. 15	R5. 12. 14	情報公開・個人情報保護審議会概要及び議事録（第67～69回）															インターネットにより公表しており、東京都情報公開条例第18条第2項に該当するため	総務局総務部情報公開課
9	R5. 10. 16	R5. 12. 15	開示請求書（令和4年度、総務局総務部情報公開課收受分） 公文書の開示申込書（令和4年度、総務局情報公開課開示分）	36	1					1	1							(条例第7条第2号) 特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することができないが権利利益を侵害するものであるため (条例第7条第4号) 犯罪の予防や秩序の維持に支障をきたすおそれがあるため	総務局総務部情報公開課
10	R5. 10. 16	R5. 12. 15	公文書開示状況															インターネットにより公表しており、東京都情報公開条例第18条第2項に該当するため	総務局総務部情報公開課
11	R5. 12. 16	R5. 12. 20	契約番号05-01735 土佐林道災害復旧工事 工事設計書、経費計算書、工事総括書、種別内訳書、代価明細書	43	1														総務局三宅支庁産業課
12	R5. 12. 1	R5. 12. 20	避難施設一覧	12	1														総務局総合防災部防災管理課
13	R5. 12. 11	R5. 12. 22	平成〇年〇月〇日〇〇高裁判決 判決文（写し）			1								1				(条例第7条第6号) 行政書士の懲戒処分に係る事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	総務局行政部振興企画課
14	R5. 12. 13	R5. 12. 26	情報公開条例10条に基づき存否応答拒否をするにあたって、同条例の施行についての通達に従って、「総務局総務部情報公開課に対し、事前に照会する」となっている。そこで、警視庁からの存否応答拒否にあたっての事前の照会に関して、総務部情報公開課側でメモした文書があると思料する。令和5年11月1日から同月30日までに警視庁から総務部情報公開課へ照会があった、「公文書の件名」の一覧が分かる文書の開示を請求する。				1											実施機関では作成及び取得しておらず、存在しないため	総務局総務部情報公開課
15	R5. 12. 14	R5. 12. 26	東京都総務局情報公開課で定められた情報提供依頼を希望する者が東京都総務局情報公開課等情報開示請求窓口で情報提供依頼を行った結果に対して、審査請求を不可とする東京都全体のルール				1											実施機関では作成及び取得しておらず、存在しないため	総務局総務部情報公開課
16	R5. 12. 13	R5. 12. 27	総務局人権部が保有する文書のうち、特別永住者3世（韓国籍）は、難民扱いする根拠				1											実施機関では請求に係る公文書を作成及び取得しておらず、存在しない。	総務局人権部人権施策推進課
17	R5. 12. 18	R5. 12. 27	令和4年度の公共施設の公共工事で、工事名称に外壁、屋根、改修のいずれかが含まれるものの中で塗装工事がある場合の、工事の件数の開示を以下の条件別に求めます。 1 総件数 2 工事金額の総額1,000万円以上 3 工事金額の総額5,000万円以上				1											実施機関では作成及び取得しておらず、存在しないため	総務局総務部情報公開課
18	R5. 12. 14	R5. 12. 28	東京都総務局法務課で審査請求希望者が審査請求窓口で書面以外で処分庁が下された処分内容に対して審査請求を東京都総務局が受領するための要件全て				1											実施機関では作成及び取得しておらず、存在しないため	総務局総務部法務課